ぜんせき
THE ZENSEKI

第7631号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

12月26日（月曜日）　2016年（平成28年）

発行所
全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

論説

2017年を占う

2016年のドバイ原油は、年明け早々の20ドル台前半の低迷で幕を開け、OPECの8年ぶりの減産合意を受けた50ドル台中盤で幕を下ろそうとしている。1年の間に30ドル以上もの幅で価格が動いたことになる。17年はどうか。地政学的に不安定さを増す中東情勢、中国やインドなどの経済動向、なによりトランプ政権の出方などが原油相場を大きく左右しそうだ。

「ぜんせきweb」の12月アンケート「17年を占う」では、原油価格やトランプ政権の影響などに関して聞いている（本日付4面に詳報）。原油価格については「50ドル台で推移」とする回答が70%近くを占め、60ドル台への高騰も30ドル台での低迷も少数にとどまった。多くの不安定要素があり予測は困難ではあるものの、常識的に考えれば大きなブレは起きないとの見方が大勢を占めた。

一方、日本のSS業界に対するトランプ政権の影響も聞いたが、「なんとも言えない」「予測不可能」が合計で64%に達した。原油相場を左右する重大な要素となるトランプ政権の動向に対し3分の2のSS事業者が先行きを見通せないと感じている事実は、17年の石油情勢に対する不安感を象徴している。

アンケートではこのほか、来年のSS業界を左右する要素についても聞いた。トップは49%の「元売再編」、2位は14%の「人手不足」でその差は歴然だ。ただ、元売再編の2本柱の一方を成す出光と昭シェルの行く末に対しては「現状の先行き不透明なまま」「当初とは異なる形で進行」「予測不能」などの回答が合計で76%に達し、SS業界が感じている不透明感をそのまま表しているといえる。

アンケートではもう1点、「17年に最も力を入れたいこと」を聞いている。トップは王道の「ガソリンマージンの確保」で30%だったが、2位の「人材確保」と3位の「人材教育」を合わせると43%に達し、来年のSS業界にとって人材対応がいかに重要な課題であるかを示唆する結果となっている。

17年はどんな年になるのか。アンケート結果を集約すれば、見通しの利かない、非常に不安定な1年になる可能性が高いということだ。そうした中で人材確保に努め、元売再編の荒波に耐える。それがSS業界にとっての17年だ。ほかにもVOC問題あり災害対応ありと、課題は山積している。組織力を結集して、17年を乗り切りたい。

「取引慣行策定」エネ庁・公取委 関与を

需給適正化・販社問題など列挙

石油精製・流通研

資源エネルギー庁の石油精製・流通研究会は20日開いた第4回会合で、ガソリンの適正な取引慣行のあり方などについて議論した（写真）。エネ庁が実施した販売業者へのアンケートやヒアリングによって、事後調整の常態化による仕切価格の建値化が浮き彫りになったほか、元売販売子会社が安値に追随する販売政策への系列SSの疑心暗鬼が広がっていることを踏まえ、元売各社に①卸価格指標などをベースにした仕切価格の設定②仕切価格体系の十分な説明③卸価格の事後調整基準の明確化など、具体的な対応策を提示。エネ庁も元売ヒアリングなどを通じ、原油コストや価格指標などを比較して仕切価格の建値が起きていないかを監視していく方針を示した。

会合で全石連の河本博隆副会長・専務理事は、「仕切価格の建値化、形骸化が進んでおり、コストがわからずに値付けをしていては、商売のイロハのイができていないのも同然なので、ぜひ改善してもらいたいとの強い要望があった」と強調。そのうえで「エネ庁と公取委が深く関与することによって、公正・透明な仕切価格体系が形成されるような取引慣行のガイドラインをぜひ実現させてほしい。特に公取委に強くお願いしたい」と取引適正化ガイドラインの策定を強く求めた。

また、子会社問題については「例えば金沢市内では、1つの通りに同じマークの子会社SSが3つも4つもあるという話もある。連結決算なので実態はわからないが、子会社単体では赤字という噂があるなど、子会社SSがこれ以上増えていくことに対し疑問視する意見がある」と指摘。エネ庁に対し「子会社の実態も定期的にヒアリングをし、明らかにしてほしい」と訴えた。

さらに、仕切価格を下回る極端な廉売事案の背景に存在する供給過剰問題を指摘。「（エネルギー供給構造高度化法の）第3次告示を実施し、過剰設備の削減や設備最適化の措置対策を行うことで、乱売合戦が減って、SS過疎地が増えないようにすべき」と提言するとともに、「国として、桟橋やタンクなどの輸出インフラ整備の予算措置を講じ、需給バランスを保ってほしい」と要請した。加えて、「前回会合の講演の中で、『米国にはSS産業はなくなったと。いずれは日本もそうなるだろう』との指摘には、ものすごい違和感がある。販売業界は石油製品の安定供給を通じ、災害対応などの社会貢献に取り組んでいるという自負心がある。絶対にそうはならない、またはそうしてはならない」と強く訴えた。

一方、元売代表委員は、エネ庁がヒアリングを通じ仕切価格の建値化状況を把握することについて「政府が仕切価格の決定方式・水準にまで踏み込み、元売の仕切価格を指導するということにつながるような対応を行うことはいかがなものか。取引のあり方については、企業間の自律的な事業活動に委ねるべき」と強調。また、差別対価に対する独禁法上の基準の明確化や信頼性・透明性の高い価格指標の構築を訴えた。

このほか、第3次告示の取り扱いについて、エネ庁は「精製設備の廃棄を誘導することが長期的にみて本質の解決にはならないのではないか」と指摘。元売代表委員も「2度の高度化法によって、資本の枠を超えた提携や企業再編に踏み込んできている。まだ多いと言って切ってしまうと、安定供給が担保できない可能性もある。精製能力の削減ですべてが解決することはない」と述べた。

これに対して、河本副会長・専務理事は「もちろん過剰設備を廃棄するだけでいいと単純に言っているわけではない。身の丈にあった生産をしていただき、適正な利益が取れるような仕切価格体系が構築されれば問題はない。これが何十年も言ってきても直っていないので申し上げた」と、一刻も早い需給適正化と公正・透明な仕切価格体系の構築を訴えた。

17年度予算案 石油流通支援に149億円

政府が22日に閣議決定した2017年度予算案のうち、石油流通支援予算は16年度第1次補正予算（2・5億円）と第2次補正予算（61億円）と合わせ、総額148・9億円となった。東日本大震災や熊本地震を教訓に大規模災害の発生に備え、SSの災害対応力の強化、石油製品の安定供給確保を担う地場中小業者の経営基盤強化を後押しする。

自家発電機を備えた地域住民拠点SS整備で10億円を措置するなど、SSの災害対応力強化に45・8億円を計上。SS過疎地対策のほか、SSの人材マッチング・育成事業で3・5億円を計上するなど中小SSの経営基盤強化に55・5億円、離島対策で31・2億円などを盛り込んだ。（次号28日付で詳報）

原油コスト0.3円上昇

今週の卸価格に影響する中東産原油の円建て週間コストは前週比リッ0・3円上昇した。6週続騰で累計10・5円高。価格転嫁の難しい年末商戦の中、市場は相次ぐコストアップに直面している格好だ。22日の東商取ドバイは前日比0・78ドル安のバ51・98ドル、円建ては0・65円高のリッ38・49円。

一方、国内ガソリン陸上卸は軟調で、首都圏SS届けは101・8円水準で推移している。22日のガソリン先物は前日比で海上0・3円安の103・3円、陸上は0・3円高の104円。

◇　◇

販売業者筋によると、JX先行、出光の週決め仕切りは22日、コスモ先行は23日からいずれも前週比で全油種1円値上がり。EMG外販は24日から前日比で全油種1円値上げ。

週仕切り指標のコスト変動と推計値（＊原油＝価格適用期間のFOB平均値）　（円／L）

適用期間	原油	ガソリン				灯油		軽油		A重油
土～金曜		指標	先行	外販	TOCOM	指標	TOCOM	指標	TOCOM	指標
12／1週	2.91	1.3	1.0	2.0	0.7	2.6	1.3	0.9	1.2	0.7
2週	0.99	1.8	▲1.5	2.5	2.8	1.9	2.9	1.4	1.8	1.3
3週	3.41	2.3	2.0	2.0	1.1	3.4	2.2	2.7	0.0	2.6
4週	1.84	1.2	3.0	2.0	0.6	1.8	▲0.8	1.5	0.0	1.5
前週実勢値	38.97	101.3	102.8	---	103.3	54.6	53.6	48.6	46.0	43.5
前週標準仕切り推計	---	107.1	107.9	---	105.8	60.4	56.1	54.4	48.5	49.3
5週	0.25	▲0.4	1.0	1.0	0.0	▲0.8	▲0.3	0.0	0.0	▲0.3
当週実勢値予測	39.22	100.9	103.8	---	103.3	53.8	53.3	48.7	46.0	43.3
最近値	38.95	100.8	103.8	---	103.3	53.4	53.3	48.6	46.0	43.2

JX・東燃ゼネ経営統合 臨時株主総会で承認

JXホールディングスと東燃ゼネラル石油は21日開催した各社臨時株主総会で、経営統合に必要な事項が原案通り承認されたと発表した。今後は、来年1月1日の東燃ゼネによるEMGマーケティングの吸収合併、3月29日の東燃ゼネ上場廃止、4月1日の両社経営統合へと進む予定だ。

決議事項は、JXHDが①株式交換契約承認②定款中一部変更③取締役4人選任④監査役2人選任。一方、東燃ゼネは①JXHDとの株式交換契約承認②JXエネルギーとの吸収合併契約承認③EMGマーケティングとの吸収合併契約承認。

JXTGHD役員人事

▽代表取締役副社長執行役員、社長補佐（東燃ゼネラル石油代表取締役社長）武藤潤▽取締役常務執行役員、経営企画部・事業企画部・IT戦略部管掌（同専務取締役）小野田泰▽同、内部統制部・改革推進部・人事部管掌（JXHD取締役常務執行役員、企画1部・企画2部管掌）安達博治

▽執行役員、経営企画部長（JXエネ執行役員販売部長）川路正裕▽同、改革推進部長（東燃ゼネ執行役員、統合推進・グループ経営管理準備室長）矢崎靖典（4月1日付）

▽退任（JXHD執行役員企画1部長）堀一浩（3月31日付）

出光 昭シ株式31.3%を取得

出光興産は19日、ロイヤル・ダッチ・シェルから昭和シェル石油の株式1億1776万1200株（議決権比率31・3%）を取得した（取得価額1589・8億円）。

同日付で公正取引委員会が問題解消措置の実施を前提に、昭シ株の取得を承認したことに伴い実施した。ただ、当初は1億2526万1200株（議決権比率33・3%）を取得する方針だったが、同日開催の取締役会で株式譲渡契約の変更契約の締結を決議。公開買付規制の主旨を最大限に尊重した。

なお昭シェルによると、出光が株式取得数を33・3%から31・3%に引き下げたことで生じた残りの全株式1・9%（小数点以下第2位を切り捨て）は、ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッドがそのまま保有するとしている。

JXTGエネは12支店体制 販売本部長に花谷氏

JXエネルギーは21日、来年4月1日に商号変更を予定しているJXTGエネルギーの組織体制および人事を発表した。販売関係では、販売本部の下に販売企画部、リテールサポート部、広域販売部、産業エネルギー部、12支店（北海道、東北、関東第1、関東第2、関東第3、東京、中部、大阪第1、大阪第2、中国、九州、沖縄）を置く。販売関係役員などの人事は次の通り。販売本部長には花谷清取締役常務執行役員が就く。

▽代表取締役副社長執行役員社長補佐、海外プロジェクト部・供給本部・販売本部・化学品本部（東燃ゼネ代表取締役副社長、EMGM社長）廣瀬隆史▽取締役副社長執行役員社長補佐、環境安全部・品質保証部・中央技術研究所・製造本部（取締役常務執行役員、製造部・工務部・技術部管掌）野呂隆▽同、秘書室・監査部・内部統制部・総合企画部・事業改革推進部・経理部・人事部・広報部・IT戦略部・情報システム部・総務部・法務部・危機管理部・購買部（JX不動産代表取締役社長）有重哲▽取締役常務執行役員、販売本部長（取締役常務執行役員、販売部・リテール販売部・産業燃料部管掌）花谷清▽同、供給本部長（東燃ゼネ常務取締役）税田裕二▽同、販売本部副本部長（同、EMGM副社長）横井敬和

▽常務執行役員、総合企画部長（東燃ゼネ執行役員、経営企画統括部長兼戦略企画部長）佐藤能央▽執行役員、関東第3支店長（EMGM執行役員営業供給企画統括部長兼企画部長）小池健一▽同、大阪第1支店長（東燃ゼネ執行役員、EMGM執行役員財務統括部長、東燃化学執行役員）池田満▽同、供給本部需給部長（同、供給本部副本部長兼供給計画統括部長兼供給最適化室長）武健太郎▽同、東北支店長（沖縄支店長）大浜健▽同、供給本部副本部長兼供給計画部長（需給部長）椎名秀樹▽同、販売本部産業エネルギー部長（東北支店長）平田慶介▽同、販売本部販売企画部長（産業燃料部長）齊藤猛

▽販売本部・リテールサポート部長（EMGM執行役員、燃料油販売本部・戦略推進統括部長）尾野正明▽同・広域販売部長（同、同・広域販売統括部長兼広域販売支店長）長島茂則▽関東第2支店長（東燃ゼネ執行役員、EMGM人事総務統括部長）蕗谷聡一郎▽大阪第2支店長（EMGM燃料油販売本部マーケティングサービス部長）野村隆治▽沖縄支店長（九州支店副支店長）米原秀和

（4月1日付。このほかの人事は2面）

10月ハイオク比率10・5%

資源エネ統計

資源エネルギー庁の資源・エネルギー統計による10月ハイオクレシオは前月比0・2ポイント増、前年同月比0・3ポイント減の10・5%となった。

ハイオク販売量は前年同月比6・6%増の59・2万キロリットルだったが、堅調なレギュラーの需要に押され、ハイオクレシオは小幅上昇にとどまった。

ポンプあいら・えど

▼いよいよ残すところ1週間。今年も熊本地震を筆頭に、自然災害が日本列島を襲った。地震はどこで起きても不思議はないが、台風は例年同じような進路をたどる。北海道までは届かないし、近づいたとしても熱帯低気圧になって弱っているものと高を括っていたら、とんでもなかった▼8月には7号、11号、9号と3つの台風が1週間のうちに相次いで北海道に上陸。観測史上初めての出来事に道民は驚いた。これらによる豪雨で河川の水量が増え、地盤が緩んでいたところに追い打ちをかけたのは、この後すぐに北上した10号から変わった熱帯低気圧だった▼被害は甚大で南富良野町は市街地が浸水。JR北海道は札幌と道東を結ぶ主要路線が寸断された。新得町で橋梁が流出して不通となっていた石勝線は、復旧工事の終了が来春以降になると思われていたものの、急ピッチで工事が進み、先週22日に全通。ようやく札幌から帯広、釧路に鉄路で行けるようになった▼北海道の人間は夏の台風には慣れていないが、冬の大雪にはそれほど驚かない。今月上旬の札幌の降雪は大々的に報道されたが、時期が早かっただけで、このくらいの雪は1、2月だったら当たり前。灯油配送にも滞りはなかった。それよりも市民が恐れているのは、せっかく安値でスタートした灯油の値上がりだろう。

きょうの紙面

2面　ぜんせき10大ニュース⑨
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報、石連週報、週動向調査
3面　関東版・元売経営統合を注視／中部版・福井・共同事業達成へ
4面　Check it　カーライフ／webアンケート

緊急用発電機のご導入は、
発電機トップブランドのデンヨーで。

平成28年度補正予算
「住民拠点SS整備事業」
事前申請受付開始しました。
事前申請受付期間：平成28年12月12日～平成29年1月20日

デンヨーの発電機なら‥‥
抜群の耐久性
運転音はとても静か
精密機器も安心
アフターサービスも万全

商用電源並みの安定した電力を供給します。
計量機はもちろん、POSシステムや照明でも安心してお使い戴けます。
Denyo

灯油で動く発電機

灯油エンジン発電機
KCA-8SPS
50/60Hz 3.0/3.3kVA 単相2線式100V
50/60Hz 7.0/8.0kVA 三相4線式200V

架台仕様もご用意

ディーゼルエンジン発電機
TLG-7.5LSK
50/60Hz 1.5×2/1.65×2kVA 単相2線式100V
50/60Hz 6.5/7.5kVA 三相4線式200V

＊上記以外にも多彩なラインナップをご用意しております。お気軽にお問い合わせください。

デンヨー株式会社　販売促進部 〒103-8566 東京都中央区日本橋堀留町2-8-5　TEL:03-6861-2270 FAX:03-6861-1180　E-mail : info-sales@denyo.co.jp

'16 ぜんせき 10大ニュース

〝2強体制〟を公取委承認

輸入促進とバーター維持 問題解消に2措置

元売2強体制の実現を公正取引委員会が今月19日承認した。同日、出光興産がロイヤル・ダッチ・シェルから昭和シェル石油の株式31・3%を取得、電光石火で筆頭株主となった。21日にはJXホールディングスと東燃ゼネラル石油がそれぞれ臨時株主総会を開催して合併が承認され、来年4月の新会社JXTGグループ発足が正式に決まり、幹部人事および全国各支店網が発表された。公取委承認を受け、元売2強体制へと進む再編の歯車が一気に回り出した格好だ。

公取委資料によると、国内ガソリンシェアはJXTG50%、出光・昭シ30%、2強累計では80%を占める。ガソリン内需減などが進む中、これに伴っていち早く市場環境が過当競争を脱し正常化に向かうことへの期待感が業界内には高まる。

一方、統合に際し焦点の1つだった公取委の審査結果は販売業界にとって想定外の波紋も生んでいる。問題視されたのは、元売2強体制後、協調的行動が起こると競争制限が発生するというもの。これに対し、当該元売は問題解消措置（別表参照）を申し出て、これらを前提に公取委の承認を得た。

今回は巨大元売JXTGが誕生することで、早くからなんらかの問題解消措置があると考えられ、特に大手家電における過去の買収事例から店舗売却などを想定する見方もあった。ただ、実際に具体的な措置はLPG元売業だけにとどまり、EMG系販売業者を中心に拍子抜けする声も聞かれた。

さらに想定外だったのは、関心の高いガソリン、灯油、軽油など主燃料油において「輸入促進措置」と「バーター取引の維持」の2点が問題解消措置として承認されたこと。バーターは2強以外の元売に存続余地が広がったとの評価で一致する。

一方、輸入促進措置については効果がわかりにくいとの反応も広がっている。同措置は、元売以外の事業者（商社など）が製品輸入を行った場合に課せられる備蓄義務をJXTGおよび出光・昭シ（＝当事会社）が肩代わりし、備蓄（タンク維持管理コストは委託料として商社などが負担）する仕組み。上限は油種ごとに内需10%相当までで、仮に商社などが上限まで利用して輸入すると、ガソリンで年間500万キロリットル程度に相当し、2015年度実績と比べると約5倍の数量となる。

「足元のガソリン市場は国内安・海外高で変化はない。ただ今後、国内需給が整っても輸入採算値以上に仕切り水準を上げにくくなる。また、輸入基地のある地域は2強時代になっても他とは異質の厳しい市場構造になる可能性がある」（元売・商社）との警戒感が早くも出ている。

商品範囲	協調的行動による競争制限	問題解消措置
ガソリン	制限する	輸入促進措置：当事会社は油種ごとに元売以外の事業者によって輸入される数量が内需の10%に相当する数量になるまで備蓄義務の肩代わりを行う。当事会社は取引先に対して輸入を行ったことを理由に不利益を与えない。 その他：競争事業者とのバーター取引の維持等に係る措置を採る。
灯油	制限する	
軽油	制限する	
A重油	制限する	
LPG	制限する	当事会社等が持っているジクシス㈱株式の譲渡等

9 元売再編次章へ

万一に備えた訓練が大切

小野澤課長補佐「住民拠点SS」で説明

関東支部

全石連関東支部（浜田忠博支部長）と油政連関東支部（宇田川雅明支部長）はこのほど開いた合同会議に資源エネルギー庁石油流通課の小野澤恵一課長補佐を招き、自家発電機の導入を支援する「住民拠点SS整備補助事業」の公募などについて説明を受けた。小野澤課長補佐は、事前アンケートで応募予定と回答した業者数が当初想定していた件数を大幅に上回っていたため、今後は絞り込みや優先順位など選定プロセスを経て、本申請を受け付けるなどと手順を解説。予算が確保できたのは全石連や油政連の力があればこそ。しっかりと整備していきたい」と強調した。

あいさつで浜田支部長は「元売各社の決算上の損失分を我々に対する仕切りで補てんさせないように、絶えず価格動向をチェックしていく必要があるのではないか」と提起。宇田川支部長は「税制改正大綱で我々の要望が取り入れられ、危惧するのはVOC問題のみとなった。全石連と連携しながら油政連活動を通じて石油流通議連に訴え、VOC問題を良い方向にもっていきたい」と述べた。

また、全石連の森洋会長は「多くの補助金をいただいても残りの自己負担分を払えないSSが出ており、このままでは生き残れないという苦情を多く受けている。一方、住民拠点SSが整備されていくことになるが、発電機を設置するだけでなく日ごろの訓練が大切だ」と訴えた。

終了後の懇親会には自民党石油流通問題議員連盟（野田毅会長）の渡辺博道（千葉6区）、山田美樹（東京1区）、平将明（東京4区）、田中和徳（神奈川10区）、山際大志郎（神奈川18区）、片山さつき、太田房江の各議員が参加した。

兵庫 新電力斡旋事業に着手

【神戸】兵庫石商・田中一彦理事長）はこのほど、神戸市内で常任理事会を開き、新たな斡旋商品として「新電力事業」に取り組むことを決めた。年内中にも全組合員に事業内容を周知し、SS の運営コスト削減を目指す。

新規共同事業として採用した新電力斡旋事業。電力自由化により、電力会社を選択することで、1SSあたり10%以上の電気料金を削減できる試算もある。

同石協が提携するイーレックスグループは、新電力事業の第一人者として知られ、すでに大阪、奈良各石協とも事業提携している実績もある。

同会で内容説明した内芝知憲共同事業委員長は「SSのコスト削減という面からの事業化。10%以上のコスト削減は大きい」と、組合員に積極的な利用を呼びかけていく考えを示した。

田中理事長も「もうコストを絞れるものはないと思ってきたが、今回の提案は電力自由化という新たな側面から可能となった。ご検討をいただきたい」と活用を促した。

宮城 災害に備え実地訓練

自家発電機を稼働させて消防車への給油訓練を行った

【富谷＝宮城】全石連主催で宮城石商（佐藤義信理事長）が実施する災害時対応実地訓練が先ごろ、富谷市の松田商店富谷SS（松田勝幸社長・コスモ系）で、県内の中核SS経営者、スタッフも参加して行われた。

訓練では「震度6強の直下型地震発生」を想定し、営業再開を前提とした発災時の緊急行動を実施。SSスタッフは計量機、地下タンク、配管などの設備の状況を確認し、災害対策本部から石油組合を通じて緊急車両への給油要請を受け、緊急用発電機を稼働させて緊急車両レーンで消防車への給油訓練を行った。訓練に参加したほとんどの受講者は東日本大震災で緊急車両や店頭混乱を経験していることからも、緊急用発電機への電源切り換え手順などを熱心に見入っていた。また、続いて「災害時対応訓練の手引き」による座学では、対応事例紹介などを通じて訓練を総括した。

訓練に先立ち佐藤理事長は「全国各地で地震や水害が発生している。孤立した地域ではガソリン、灯油、食料、水が必要。震災はいつ起きるかわからないので、県内のSSがしっかりと国民の生命と財産を守れるよう訓練してほしい」とあいさつした。

日立ASM 緊急用発電機を発売

住民拠点SS補助も該当

日立オートモティブシステムズメジャメントは先ごろ、大規模な災害が発生した際にもSSを稼働できるよう、緊急用発電機（写真）の販売を開始した。軽油のほか灯油を燃料とするタイプもラインナップした。計量機のほか、POSや照明にも使用できる。同社では2012年緊急用計量機を2013年から販売しており、今般、大規模災害への対応力が一層強化されたことになる。12日から事前申請がスタートした「住民拠点SS整備補助事業」は、自家発電設備、緊急可搬式バッテリー計量機、緊急用可搬式ポンプの3種類を補助対象としているが、同社の緊急用発電機と緊急用計量機も該当する。

RG小売1.6円高

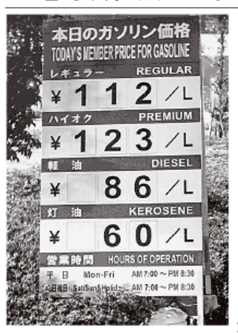
エネ庁週市況

資源エネルギー庁による小売価格調査（19日・消費税込み）レギュラー全国平均は前週比1・6円高の129・3円と3週連続で値上がりした（累計3・7円高）。前週同様に横ばいの高知を除く46都道府県で上昇。

ハイオクは1・5円高の140・1円。軽油も1・5円高の108・5円だった。灯油は18リットル店頭が52円高の1317円、配達が50円高の1484円。

かみのやま店とつくば店が値上げ

コストコ



【山形、茨城】山形のコストコかみのやま倉庫店は20日から全油種の会員価格を2円値上げし、レギュラー112円、軽油86円、灯油60円とした（写真）。上げ幅はガソリン2円、灯油・軽油各1円。

コストコつくばはSSも同日から全油種値上げし、レギュラーガソリン112円、軽油86円、灯油64円とした。

また、茨城のコストコつくばはSSも同日から全油種値上げし、レギュラー117円、ハイオク128円、軽油92円、灯油64円とした。

配達灯油8円アップ

コープあおもり

【青森】コープあおもりは26日から配達灯油価格を1リットル8円上げて、ホームタンクお任せ給油登録価格を77円とする。お任せ以外のホームタンク100リットル以上は78・5円、ポリ缶・ホームタンクは79円（18リットル1422円）。

配達灯油8円上げ

コープふくしま

【福島】コープふくしまは19日から配達灯油価格を1リットル8円上げて73円（18リットル1314円）とした。お任せ給油登録価格は72円（1296円）。

JXTGエネ人事

≪取締役≫

▽常務執行役員、製造本部副本部長（東燃ゼネ専務取締役）宮田知秀▽同、化学品本部長（取締役常務執行役員、基礎化学品部・アロマ部管掌）佐藤宏之▽同、総務部・法務部・購買部管掌（同、監査部・広報部・情報システム部・システム改革準備室・総務部・危機管理部管掌）田口聡▽同、人事部・広報部・危機管理部管掌（東燃ゼネ取締役、東燃化学社長、NUC代表取締役会長）横田宏幸▽同、監査部・内部統制部・事業改革推進部・IT戦略部管掌（同）忍田泰彦▽同、海外プロジェクト部管掌（常務執行役員、東南アジア事業部・ペトロリメックスプロジェクト推進室管掌）加藤仁▽同、製造本部長・執行役員、製造部長）岩瀬淳一▽同、秘書室・総合企画部・経理部・情報システム部管掌（同、総合企画部長）中原俊也

≪執行役員≫

▽常務、川崎製油所長兼東燃化学川崎製造所長（東燃ゼネ執行役員、精製・物流本部川崎工場長兼東燃化学執行役員石油化学工場長）藤井文人▽事業改革推進部長（監査部長）朝妻克也▽リソーシズ&パワーカンパニー・バイスプレジデント兼電力事業企画部長（東燃ゼネ執行役員、電力事業本部長）丸山隆之▽購買部長（同、EMGM購買統括部長）染谷喜幸▽化学品本部副本部長兼化学品企画部長（同、化学品本部副本部長、東燃化学執行役員）岩崎努▽中央技術研究所副所長（同、中央研究所長）西村純一▽潤滑油カンパニー、潤滑油販売部長（潤滑油カンパニー潤滑油販売部長）小西徹▽製造本部製造部長（東燃ゼネ執行役員精製・物流本部和歌山工場長）加藤英治▽中央技術研究所長（中央技術研究所長）藤山優一郎

▽退任（東南アジア事業部長）湯原尚一郎▽同（仙台製油所長）上野英俊▽同（関東第2支店長）大隅輝夫▽同（広報部長）武本修▽同（販売部長）川路正裕（※現職の明記がない場合はJXエネ所属、4月1日付。退任は3月31日付）

竹内平吉氏

（元全石連農林漁業部会委員、トスコ・旧竹内油業元会長・コスモ系）18日死去、88歳。葬儀は22日に竹内家、トスコ、元気広場の合同葬として静岡市内の教覚寺で執り行われた。喪主は妻の禮子さん、施主は長男の豪一氏。

DATAコーナー

■石油先物市場・12／22

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：¥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）

16：30現在	前日比	限月	16：30現在	前日比
		ガソリン		
（前日出来高1,222枚）			（前日出来高262枚）	
49,480	▲320	①限月	50,180	△580
50,030	▲290	②限月	49,000	0
50,710	▲420	③限月	50,500	△100
51,980	▲560	④限月	52,410	0
52,900	▲510	⑤限月	52,790	0
53,670	▲580	⑥限月	53,500	△200
		灯油		
（前日出来高1,435枚）			（前日出来高541枚）	
53,280	▲360	①限月	53,850	▲40
52,260	▲540	②限月	52,100	▲900
51,330	▲590	③限月	51,800	0
49,750	▲610	④限月	49,500	0
48,440	▲640	⑤限月	49,000	△500
48,410	▲620	⑥限月	48,000	0
		軽油		
（前日出来高0枚）				
46,000	0	①限月		
46,000	0	②限月		
46,000	0	③限月		
46,000	0	④限月		
46,000	0	⑤限月		
46,000	0	⑥限月		

中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

原油指標

			前日比
国内指標	$／B	53.13	(△0.74)
	¥／KL	39,671	(△480)
WTI	$／B	52.49	(△0.26)
	¥／KL	39,197	(△122)

■SS店頭市況週動向調査・12／19

レギュラー（単位：¥／L、↑値上げ、→同値、↓値下げ）

北海道	128.4	↑	静岡	130.8	↑	鳥取	128.0	↑
青森	129.4	↑	山梨	127.5	↑	島根	131.6	↑
岩手	128.3	↑	愛知	128.3	↑	山口	128.0	↑
宮城	130.3	↑	三重	128.3	↑	徳島	130.2	↑
福島	131.0	↑	岐阜	132.0	↑	高知	128.6	→
秋田	130.1	↑	富山	130.2	↑	愛媛	129.0	↑
山形	129.3	↑	石川	131.1	↑	香川	128.3	↑
新潟	126.8	↑	福井	130.8	↑	福岡	130.2	↑
長野	132.9	↑	滋賀	129.6	↑	大分	132.5	↑
群馬	127.8	↑	京都	130.7	↑	佐賀	131.9	↑
栃木	127.0	↑	大阪	127.0	↑	長崎	137.9	↑
茨城	125.8	↑	奈良	127.3	↑	熊本	129.1	↑
千葉	125.3	↑	和歌山	129.5	↑	宮崎	129.2	↑
埼玉	124.8	↑	兵庫	127.7	↑	鹿児島	135.8	↑
東京	130.4	↑	岡山	126.2	↑	沖縄	132.3	↑
神奈川	126.6	↑	広島	127.8	↑	全国	129.3	↑

灯油（店頭）（単位：¥／18L、↑値上げ、→同値、↓値下げ）

北海道	1,329	↑	静岡	1,374	↑	鳥取	1,345	↑
青森	1,301	↑	山梨	1,312	↑	島根	1,445	↑
岩手	1,284	↑	愛知	1,349	↑	山口	1,358	↑
宮城	1,295	↑	三重	1,346	↑	徳島	1,315	↑
福島	1,323	↑	岐阜	1,302	↑	高知	1,265	↑
秋田	1,309	↑	富山	1,361	↑	愛媛	1,308	↑
山形	1,299	↑	石川	1,322	↑	香川	1,265	↑
新潟	1,354	↑	福井	1,385	↑	福岡	1,341	↑
長野	1,324	↑	滋賀	1,290	↑	大分	1,356	↑
群馬	1,361	↑	京都	1,387	↑	佐賀	1,377	↑
栃木	1,341	↑	大阪	1,313	↑	長崎	1,412	↑
茨城	1,277	↑	奈良	1,275	↑	熊本	1,309	↑
千葉	1,341	↑	和歌山	1,317	↑	宮崎	1,353	↑
埼玉	1,311	↑	兵庫	1,298	↑	鹿児島	1,472	↑
東京	1,499	↑	岡山	1,270	↑	沖縄	1,618	↑
神奈川	1,400	↑	広島	1,336	↑	全国	1,342	↑

■国内供給統計（石連週報）・12月第3週末（単位：千KL、%）

	東日本	西日本	合計	前週比	前月比	前年比
①原油処理量	2,540.5	1,495.2	4,035.7	103.4%	111.5%	105.5%
②製油所稼働率	94.9	97.1	95.7	3.2	9.9	8.0
③石油製品在庫量						
ガソリン	904.2	789.3	1,693.4	99.2%	105.1%	99.1%
灯油	1,459.0	646.8	2,105.7	96.9%	85.1%	71.2%
軽油	697.2	857.1	1,554.3	96.3%	108.9%	93.2%
A重油	437.9	283.6	721.5	101.1%	99.2%	90.9%
6油種計	5,077.7	3,748.3	8,826.0	98.4%	96.2%	86.4%
④製品出荷量推計						
ガソリン	605.8	372.8	978.6	99.6%	103.9%	99.5%
灯油	337.6	174.4	512.0	104.1%	135.5%	129.5%
軽油	416.5	229.0	645.4	107.9%	92.7%	105.7%
A重油	170.5	112.0	282.5	108.7%	124.6%	115.5%
6油種計	1,756.6	1,047.6	2,804.2	103.2%	109.2%	105.2%

今週の指針

12月26日～31日　強運日＝26、29、31　吉方位＝東

運命アドバイザー　北秀一

1月生	運気が弱くチャンスがない。見通しが暗く苦労する。愛情運弱い。
2月生	情勢不安定で油断できない。軽率な行動は禁物だ。金銭運不安定。
3月生	運気安定して期待できる。積極的に行動して結果吉。愛情運強い。
4月生	情勢まずまずで成果も上がる。自信持って行動せよ。愛情運強い。
5月生	運気やや不安定で見通し暗い。軽率な行動は慎もう。愛情運弱い。
6月生	情勢明るく落ち着いている。自信持って行動しよう。金銭面普通。
7月生	運気まずまずで見通し明るい。冷静に行動して吉。愛情運も良好。
8月生	情勢不安定で油断できない。軽率な行動は慎もう。金銭運も弱い。
9月生	運気安定せず情勢不安定。冷静に行動する必要あり。愛情運弱い。
10月生	情勢暗く先行き期待できぬ。軽率な行動は禁物だ。金銭運も弱い。
11月生	運気不安定でチャンス少ない。軽率な行動は慎もう。愛情運弱い。
12月生	運気強く好機に恵まれよう。自信持って行動し結果吉。金運強い。

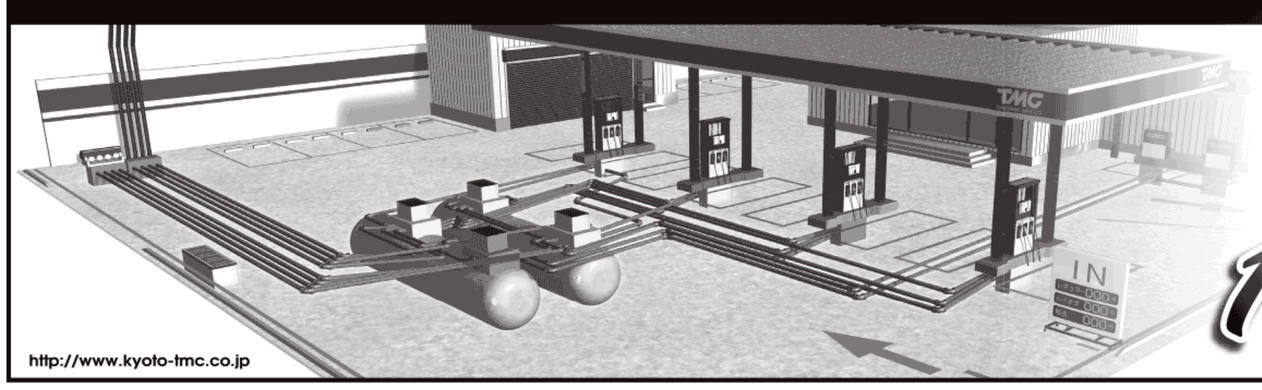
月生早見表

1月生＝1月5日～2月3日まで
2月生＝2月4日～3月4日まで
3月生＝3月5日～4月4日まで
4月生＝4月5日～5月4日まで
5月生＝5月5日～6月4日まで
6月生＝6月5日～7月6日まで
7月生＝7月7日～8月6日まで
8月生＝8月7日～9月6日まで
9月生＝9月7日～10月7日まで
10月生＝10月8日～11月6日まで
11月生＝11月7日～12月6日まで
12月生＝12月7日～1月4日まで

キュー太郎　浜坂高一朗

明日への技術と信頼のサービス
TATSUNO

TMG TOMINAGA MFG CO
"燃料供給システム"の明日に取組む
2つのシステムで、ガソリンへの水混入事故からSSを守る。



水検知機能付き計量機

1 計量機内部に取り付けたセンサーで、燃料油に混入した水を確実に検知し給油を強制停止。

タンク水位監視システム

高精度液面計

2 高精度液面計がタンク内の水を常時監視、水位が一定量に達するとタンク水位監視システムから警報を発報し給油を強制停止。

http://www.kyoto-tmc.co.jp

株式会社富永製作所　〒604-8493 京都市中京区西／京南両町88　営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-1373
仙台営業所 ☎(022)283-0511 FAX(022)283-8355　東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180　関西支店京都 ☎(075)801-0711 FAX(075)801-2083
関西支店大阪 ☎(06)6443-2751 FAX(06)6443-2488　広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606
高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139　福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118
事業所・代理店／全国主要39都市

関東

関東支局（千代田区永田町2-17-14 石油会館）03（3593）5757

JXと東燃ゼネ経営統合　出光の昭シェル株取得

系列業者は冷静に注視

今後の方向性を模索へ

公正取引委員会が19日に、JXと東燃ゼネの経営統合と、出光の昭シェル株取得を承認した。関心が高いこともあり、報道は全国各地に瞬く間に広がっていったが、それぞれの系列に所属する関東各地の業者は、概ね事態を冷静に受け止めている。一部で不安視する声もある一方で、今後の対応方法を模索している業者もいた。

圧倒的な国内シェアを誇るJXTGが発足した。出光と昭和シェルの経営統合が進めば、いよいよ元売2強体制がスタートすることになるが、関東の地場業者は、「これだけ需要が減れば元売は統合しないと生き残れないと思う。他には和製メジャーを作りたい思惑もあるだろうから、統合は認めると思っていた」（JX系）と話す。

販売業界への影響は避けられないが「いままで競争していた相手と同じマークになるのは違和感を感じるが、時間が経てば慣れてくると思う。これまで合併報道が出たときにも、社風の違いや系列内での競争加速、カード問題が議論に上がったが、実際に合併してみないとわからないことが多い」（EMG系）と指摘する。

統合が本格化し、今後の身の振り方を真剣に考える業者も出てきており、「結局は条件次第だが、こちらにメリットがなければ、PB化しても構わないと思っている」（昭シェル系）と方向性を模索している。

埼玉・東松山支部　支部内を7班に再編

埼玉石商東松山支部（瀧澤浩支部長）は先ごろ、合併後初となる会合を開き、支部内を7班に再編成し、各地域の班体制と班長の確認を行ったほか、来年1月21日に結束力強化を目的に、小川町内で新年会を開催することを決めた。

今後、年4回のペースで会合を開催する予定で、瀧澤支部長は、「今後も支部員の協力を得て、結束を高めていく」と強調した（写真）。

茨城・関彰商事　県内各地でイベント

関彰商事（茨城県筑西市、関正樹社長・JX系）は先ごろ、県内各地でイベントを開催した。

つくば市内では、筑波大学と連携して「冬のキッズアート体験」を実施（写真）。子供向けにウチワアートや絞り染め、シュタイナーの濡らし絵、美術鑑賞会などを実施。水戸市内では、県内の大手自動車ディーラー3社（茨城日産自動車、フォレスト、シルビオ）と合同で輸入車の展示会「第1回茨城インポートカーエキシビジョン2016」を開催した。

同社グループからはポルシェやプジョー、BMW、MINIの4ブランドを出展した。

子供向け、輸入車展示など

市場　コストコ出現などで混乱続く

コストコの関東進出は地場業者には大きな衝撃となった

市場面では、昨年末からの販売価格は下落傾向で、ジョイフル本田は1月末～3月下旬までレギュラーガソリンで100円割れを掲示していた。その後は上昇基調に転じたが、各地で量販店が電気会員やプリカによる大幅な割引施策で市場は混乱に陥り、軽油では交通局の入札で県外の大手業者や元売販社が落札した。

中東諸国の減産合意で原油価格は高騰や、アメリカでのトランプ大統領就任による円安の影響を受けて、仕切りは急上昇し元売各社の在庫不足もあって、灯油価格は高騰し、地場業者からは不安の声が高まっている。

一方で、異業種や県外大手の進出も目立った。ジョイフル本田は千葉SSが今年末で閉鎖となるが、コストコの併設SSが12月15日に茨城県つくば市でグランドオープンし、新たなプライスリーダーの登場で混迷が続くことが予想される。

神奈川には日商有田が進出し、新潟ではアサヒ商会が建造中で、今後の動向に注目が集まる。

関東市場は当初、レギュラーガソリン100円割れが出現し、中盤には電気会員など大幅な割引価格で混乱続きとなり、年後半には産油国の減産合意で原油価格が急上昇し、特に灯油は在庫不足もあって価格は急騰し続け、コストコ進出もあって、さらに混乱が続いている。一方、組織面では関東支部が10年ぶりにトップ交代し、新体制となってVOCなど業界の諸問題解決に取り組む。灯油復権運動なども継続、活発に取り組んだ年となった。

組織　関東支部が浜田新体制に一新

関東支部は10年ぶりに支部長が交代し、新体制となった。6月9日に長野で開催した総会で、森洋前支部長の全石連会長就任により新支部長には新潟の浜田忠博理事長、副支部長に栃木の村上芳弘理事長、経営委員長に東京の川端定則副理事長が就任、心機一転を図った。油政連関東支部でも、新支部長は神奈川の渡辺治夫会長から茨城の宇田川雅明会長へとバトンタッチ、副支部長に新たに静岡の佐野裕永会長を迎え、続投となった群馬の岡田昌之会長とともに難問解決に取り組む。

浜田新体制となった関東支部への期待は大きい

また、VOC問題への危機感も強まり、各地の会合では、支部に至るまで活発な意見交換が交わされるようになった。一方で、灯油復権への機運も高まり、新潟、群馬で開催されていた独自のイベントが、長野でも開催されるようになった。石油連盟の灯油キャンペーンや、自治体訪問も継続しており、相乗効果で灯油の需要維持拡大に向けて活動を強化した1年となった。

この1年を振り返る 2016

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館）052（321）6001

目指せ！全種目制覇

共同事業達成へ追い込み

福井

福井石商・協（井田浩志理事長）は、このほど正副理事長会議を県石油会館で開き、全石連共同購買事業キャンペーンの取り組み状況や、今年度11月までの決算内容、国の補助で新たに緊急自家発電機を備える「住民拠点SS」への申請方法などについて協議した。

共同購買事業については、キャンペーン目標達成の進捗状況、年間目標の中間まとめが報告された。昨年度5種目の年間目標を達成している実績から、今年度も2年連続の全種目制覇に力を入れ、組合員に強く協力を要請。11月末までの実績で「給油伝票」は1万6134巻（目標・1万6058巻）ですでに100％を突破。「SS総合」も目標の24件に到達。「洗車用タオル」は2万70枚で目標2万1883枚超えが確実とされている。残る「中型生命」6名（目標・18名）、「賠償責任」42件（同・59件）については、役員企業を中心に組合員に呼びかけていく。

共同事業実績などについて報告した福井・正副理事長会議

河部秀範専務理事は「来年6月の全石連総会は三重県志摩市。地元中部の1県としてなんとしても全種目制覇を2年連続で達成したい。皆さんの協力が不可欠だが、なんとかいい結果を残せそう」と最後の追い込みに力を入れ、来年3月末まで各支部の一層の協力を求めた。

組合功労者に7氏

中央会・富山大会で表彰　富山

中小企業団体中央会の富山県大会が先ごろ富山市内で開催され、富山石商・協（島竜彦理事長）の7人が組合功労者として表彰された。組合功労で受賞した各種業界合計40人のうち、石油組合が最大数を占めた。

富山県中央企業団体中央会長表彰を受賞した同石商・協の組合員は次の通り（敬称略）。

▽大橋哲夫（日本海産商）▽金田恒幸（金田石油店）▽金田利行（ぎんた）▽島竜彦（島石油）▽島豊（島宇石油販売）▽藤井和夫（フジイ商事）▽渡辺栄一（北日本石油）

官公需対策や共同購買事業の推進などに年明けから取り組み、着実に成果を上げた。6県すべてが改選期で、岐阜と石川で新理事長が誕生、新体制をスタートさせた。また、災害時対策やそれに伴う市町との協定締結推進、防災訓練参加などで地元自治体との連携を強化した。一方で前年の夏以降、富山、岐阜、愛知に進出した大手外国資本のコストコを中心とする員外PBの激安攻勢に、組合企業が振り回された1年でもあった。

組織　岐阜（澤田理事長）と石川（吉岡理事長）で新体制

6県とも改選期となった今年、岐阜・澤田栄氏、石川・吉岡英一郎氏の2氏が新理事長に就任、新執行部をスタートさせた。

東日本大震災以降、急速に進められた地元自治体との災害時協定は、今年も石川・中能登町や福井・越前市と行われた。福井支部では役所や教育機関との折衝の際、災害協定締結組合のSSかどうかの証明が求められたことを受け、「組合員証」を理事長名で全SSに発行、員外業者が納入していた暖房用燃料を組合員に切り替えるケースもみられた。ただ、岐阜では県警が燃料購入を一般競争入札に切り替え、石油販売の実績もSSもないカード取扱業者が落札する出来事も生じた。こうした動きを止め、災害時協定を結ぶ組合との関係強化という形にするべく、組合側は新年から全力で取り組む構えだ。

本番さながらのSS災害訓練（福井県越前市）

周辺に影響を与えるコストコSS（愛知県常滑市）

市場　コストコ3店の申告相次ぐ

外資系の大手量販店コストコがSSで日本進出を果たし、一昨年8～11月、その第2～4店舗目を愛知、岐阜、富山の中部3県に開店。適正利益を無視する安売りで既存の周辺店に深刻な影響を与え、岐阜では実際に2店が廃業・撤退に追い込まれるケースも出るなど、組合員の不安を募らせた。同3石商はコストコの価格が不当廉売に当たるとして公取委に訴えを継続。調査依頼した申告数はこれまでに愛知15回、岐阜8回、富山6回にも上った。しかし、公取委の判断は愛知で警告1回、注意4回、岐阜注意2回、富山にいたっては違法性は見当たらないという軽微なもの。このためコストコを中心に中部各県の員外PBなどは超低価格販売を次々に展開、組合員を苦しめる姿が鮮明になった。

この1年を振り返る 2016

古田現知事の推薦を決定

岐阜

岐阜県石商・協（澤田栄理事長）と油政連（山田菊雄会長）は、知事選に立候補を表明している現職・古田肇氏をこのほど推薦することを決めた。

自民党推薦の古田知事は4期目の出馬。これまでの選挙でも同様に推薦してきただけに古田氏は「心強い」と感謝を述べた。知事選は年明けの1月29日に投開票される。

古田知事（中央）に推薦状を手渡した澤田理事長（右）と山田油政連会長（左）

1月18日に新年賀詞交歓会

伊藤忠エネクスグループは2017年の「新年賀詞交歓会」を来年1月18日午後2時から名古屋マリオットアソシアホテル（名古屋市中村区名駅）で開催する。岡田賢二社長が取引先や関係機関など招待客に対し、祝意と同社の現状や新年への抱負などについてあいさつする。

checkitカーライフ　ZENSEKI

11月・新車販売

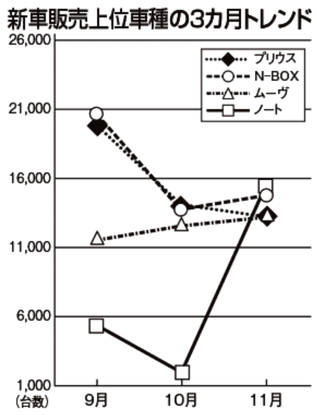
登録車前年超続く

日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会が集計した11月の国内新車販売台数は、登録車が前年比13・9％増の27万3千台となり、4ヵ月連続で前年実績を上回った。一方、軽4輪車は3％減の14万5千台となり、23ヵ月連続で前年実績を割る格好となった。

また、ブランド別では1位が日産・ノートとなり、ホンダ・N－BOXが2位となった。3位にはトヨタ・プリウスが続く。

	2016年11月	前年比
登録車総販売台数	273,042	13.9%
①普通乗用車	117,285	15.4%
②小型乗用車	118,586	17.0%
軽4輪車総販売台数	144,558	-3.0%
③軽乗用車	105,962	-4.6%
④軽貨物車	38,596	1.7%
登録車＋軽4輪車	417,600	7.4%

新車販売上位車種の3カ月トレンド



日産・ノートが首位奪取

3ヵ月トレンド

直近（9～11月）の新車販売トレンドをみると、日産・ノートがプリウスを二千五百近く引き離しトップの座を獲得した。日産車が1位となったのは1987年のサニー以来、29年半ぶり。2位はホンダ・N－BOXとなり、トヨタ・プリウスは3位に甘んじる結果となった。

10月の日産・セレナの躍進など、消費者が新技術に対して、高い関心持っていることを裏付ける恰好となった。

前年比8.5％増

11月輸入車新規登録

日本自動車輸入組合が集計した11月の新規輸入車登録台数は、外国メーカー車が前年比10・7％増の2万3865台となり、8ヵ月連続で前年実績を超えた。

また、日本車を含めた輸入車総数は前年比8・5％増の2万7285台となり、これも8ヵ月連続で前年実績を上回った。

輸入車新規登録台数　（単位:台）

	2016年11月	前年比(%)
乗用車	23,783	10.7
貨物車	71	12.7
外国メーカー車	23,865	10.7
乗用車	2,096	▲2.2
貨物車	1,324	▲9.1
日本メーカー車	3,420	▲5.0
乗用車	25,879	9.5
貨物車	1,395	▲8.2
輸入車総計	27,285	8.5

11月 新車販売台数ベスト20（単位:台、%）

順位	通称名	メーカー名	台数	前年比
1	ノート	日産	15,784	144.4
2	N-BOX	ホンダ	14,813	5.5
3	プリウス	トヨタ	13,333	121.4
4	ムーヴ	ダイハツ	13,201	68.7
5	アクア	トヨタ	12,409	▲18.6
6	シエンタ	トヨタ	11,608	13.7
7	フリード	ホンダ	10,445	262.4
8	タント	ダイハツ	10,279	▲6.2
9	ヴォクシー	トヨタ	8,878	0.2
10	デイズ	日産	7,705	▲28.0
11	セレナ	日産	7,293	91.8
12	アルト	スズキ	7,237	▲4.2
13	N-WGN	ホンダ	6,736	2.1
14	カローラ	トヨタ	6,546	▲22.5
15	ハスラー	スズキ	6,368	11.7
16	フィット	ホンダ	6,333	▲13.5
17	スペーシア	スズキ	5,970	5.7
18	ワゴンR	スズキ	5,825	▲16.4
19	ノア	トヨタ	5,750	22.9
20	ヴェルファイア	トヨタ	5,609	51.8

※□は軽自動車　※ダイハツ・ムーヴはムーヴキャンバスを含む

10月・中古車販売

3ヵ月ぶりに前年割れ

10月の中古車販売台数は登録車、軽自動車ともに3ヵ月ぶりに前年実績を下回り、総台数も同様の結果となった。登録車は7・5％減の30万1千台。また、軽の中古自動車が6・5％減の23万1千台。中古車総販売台数では、7・1％減の53万2千台となった。

	2016年10月	前年比
登録車総販売台数	301,035	-7.5%
①普通乗用車	140,038	-3.9%
②小型乗用車	122,531	-11.2%
軽4輪車総販売台数	231,383	-6.5%
③軽乗用車	179,818	-5.2%
④軽貨物車	51,565	-10.9%
登録車＋軽4輪車	532,418	-7.1%

事故防止装置対応

新車対象に減税検討

国交省 経産省

国土交通省と経済産業省は衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違いによる暴走を防ぐ装置をつけた新車に対する減税制度の検討に入る。

高齢運転者の事故防止効果に加え、自動運転分野で日系自動車メーカーの競争力向上にもつながるとみている。減税対象とする装置や性能基準、税目などを詰めたうえで早ければ2018年度の税制改正要望として政府・与党に提出し、制度の創設を目指す。

乗用車向けの税制は現在、「エコカー減税」「グリーン化特例」として排ガスや燃費基準の達成度をもとに自動車取得税や自動車重量税、軽自動車税を段階的に軽減している。両省はこうした枠組みを維持しつつ、衝突被害軽減ブレーキや車線逸脱防止装置、ペダル踏み間違い時加速抑制装置などを装備した新車の税負担を軽くしたい考え。

現在でもトラックとバス向けには乗用車にはない「ASV（先進安全自動車）特例」がある。衝突被害軽減ブレーキと車両安定制御装置が対象で、1装置につき、自動車重量税は50％軽減、自動車取得税は取得価額から350万円の控除ができる。両装置を装着すると重量税は75％軽減、取得税の控除額は52万5千円になる。ただし、エコカー減税との併用はできない。両省は、こうした仕組みも参考に乗用車向けの制度を作る。

Gエンジン型国内で拡販

マツダ「CX－5」

マツダは2017年2月に発売予定する新型「CX－5」の国内販売戦略で、ガソリンエンジン搭載モデルの拡販に乗り出す。現行車の販売実績で約30％の構成比を新型の販売計画では45％にまで引き上げる。

CX－5が属するCセグメントのSUV市場において、ガソリンエンジン搭載モデルの販売台数が大きく伸長しており需要変化に対応する。近年、CセグメントのSUV市場はガソリンエンジン搭載モデルとそれ以外の販売構成比は半々で推移してきた。しかし、直近ではガソリンエンジン搭載モデルの構成比が約7割と大幅に伸び、市場環境に変化が見え始めている。

車購入顧客対象に電力販売開始

日産大阪販売

伊藤忠エネクスグループの日産大阪販売（本社・大阪市西区）とエネクスライフサービス（同港区）の2社は2017年1月から『車と電気のコラボレーション事業』を開始する。

具体的には日産大阪販売が車を販売した顧客に対して、電力販売を行う。小売電気事業者であるエネクスライフサービスが日産大阪販売と代理店契約を結び電力供給を行う。商品名は『日産大阪e－でんき』で料金プランは取引状況に応じて、全顧客向けの「基本プラン」、メンテナンスパック加入者向けの「おまかせプラン」、リーフなどEV購入者向けで割安な「EVオーナー向けプラン」の3タイプを用意する。

webアンケート　ZENSEKI

12月テーマ

「2017年を占う」

「ぜんせきweb」読者アンケート・12月テーマ「2017年を占う」の結果によると、ドバイ原油価格は「50ドル台で推移」が69％で3分の2以上を占めた。「30ドル台～40ドル台」と下がる予想はほとんどなかった。「元売再編」については、「出光と昭和シェルは現状の先行き不透明なまま」との回答が41％と最多を占め、「出光と昭和シェルの合併完了」を予想した回答は、合計でも24％にとどまった。

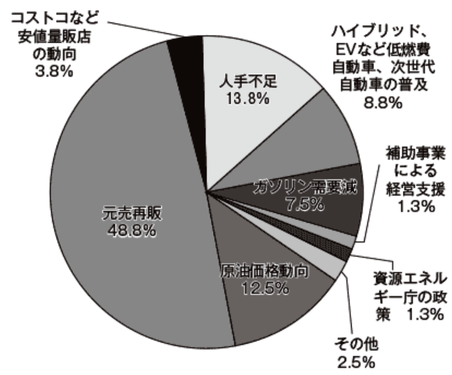
17年の原油価格（ドバイ）の推移については、「50ドル台」が最多の69％と3分の2以上を占めた。「60ドル台に急騰」は15％だったが、「40ドル台」「30ドル台」はともに1％台にとどまり、大きな変化はないとの見方が大勢を占めていることがわかった。「全く予想がつかない」は9％だった。

「17年のSS業界を左右する最も大きな要素」については、「元売再編」が49％と半数近くを占め、「人手不足」の14％、「原油価格動向」の13％、「低燃費自動車、次世代自動車の普及」の9％、「油外収益の拡大」が16％などと続いている。人材の「確保」と「教育」を合わせると43％に達し、SS業界にとって人材対策が喫緊の課題であることをうかがわせる。その他の意見として、「事業継承」や「老朽設備の更新」など、SS業界が抱える共通課題を指摘する行方については、「現状の先行き不透明なまま状態が続く」が41％で最多、次いで「当初とは異なる形で進行する」が26％、「予想がつかない」も9％を占め、合併完了に懐疑的な見方が合計で76％と4分の3に達した。

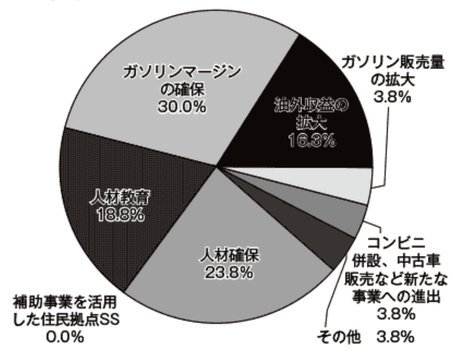
「合併が完了する」との回答は合計でも24％にとどまった。

最後に、「トランプ政権誕生は日本のSS業界にとってプラスかマイナスか」を聞いたが、「なんとも言えない」が33％、「予測不可能」が31％と、両回答で3分の2を占めた。一方で「明らかにマイナス」「どちらかといえばマイナス」を合わせると19％と、「明らかにプラス」「どちらかといえばプラス」を合わせた10％を大きく上回り、予測は難しいものの、どちらかといえば先行きを不安視する予測が多いことがわかった。「なんの関係もない」との回答は8％だった。

2017年のSS業界を左右する最も大きな要素はなにか



2017年に御社が最も力を入れたいと考えるのはなにか



原油価格「50ドル台」が7割

最大の影響力は元売再編

11月業況

G、油外とも大幅良化

卸平均0.9円下落し104・4円

業況・卸価格アンケート結果によると、回答者の属性は、JX40％、出光14％、昭和シェル8％、コスモ9％、東燃ゼネラル14％、その他15％。2者52％、3者38％、その他10％だった。

11月のガソリン販売量は、前年比で「伸びた」23％（前月13％）、「大幅に伸びた」6％（2％）で、合計で一気に14％も増加。「落ちた」26％（34％）、「大幅に落ちた」6％（5％）で、こちらは合計で7％減少と、わずかに良化の兆しを見せた10月をさらに上回って、大幅な良化となった。

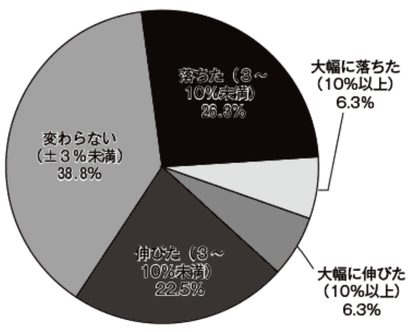
一方の油外は、「伸びた」18％（前月11％）、「大幅に伸びた」9％（2％）で合計で前月より14ポイントも増加。「落ちた」28％（41％）、「大幅に落ちた」4％（13％）で、こちらは合計で一気に22ポイントも減少と、ガソリン同様、良化に転じた10月を上回る良化となった。

4月から開始した卸価格・業転価格調査の平均価格は104・4円（105・3円）と、前月比で0・9円値下がりした。一方、11月20日時点でSSが購入もしくは売り込みがあったガソリン業転価格（1㍑、消費税抜き）は、最高126・0円（107・8円）、最低97・0円（95・0円）で、平均価格は98・0円（100・1円）と、こちらは前月比で2・1円と大幅に値下がりした。

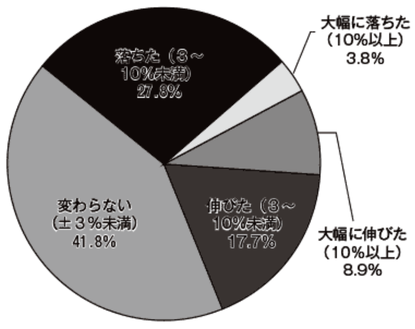
うち、業転価格調査への回答数は卸価格調査への回答数の76％と、前月より7ポイント増加した。

11月1ヵ月平均のレギュラーガソリン卸価格（1㍑、系列仕切り、消費税抜き）は、最高126・0円（107・8円）、最低97・0円（95・0円）で、平均価格は98・0円（100・1円）と、こちらは前月比で2・1円と大幅に値下がりした。

ガソリン販売量は前年と比べてどうか（複数SS所有の場合は1SS平均）



油外販売は前年と比べてどうか（複数SS所有の場合は1SS平均）



組合員の皆さまへ 大切な社員を守る保険

中型生命グループ保険

手頃な掛金の死亡保険

30歳男性の場合 月々586円！

病気死亡	災害死亡
200万円	400万円

全石連の独自制度　医療見舞金　5日～20日間:2万円/回　21日間～:3万円/回（保険期間内で1回のみ）

掛金の一部抜粋

	30歳	40歳	50歳
男性	586円	660円	954円
女性	480円	570円	728円

加入年齢:15歳～70歳　保険期間:1年　本制度には解約返戻金はありません。

特長
▶病気・不慮の事故による死亡を24時間保障します。
▶医師の診査なしで加入できます。（健康状態の告知が必要です。）
▶毎年度の収支計算で剰余金が発生したときは配当金をお支払いします。（配当金が0円となることもあります。）
▶全石連独自の「医療見舞金制度」があります。（生命保険ではありません。）

1. 本制度は、全国石油業共済協同組合連合会が大同生命と締結した災害割増特約付団体定期保険契約に基づいて運営します。
2. 平成28年8月時点の制度内容に基づき記載されており、将来、制度内容は変更することがあります。
3. ご加入に際しては、所定のパンフレット（契約内容重要事項記載資料）を必ずご覧ください
4. 委託保険会社:大同生命保険株式会社（事務幹事会社）・第一生命保険株式会社

F-28-3(業)(平成28年8月15日)G6008

仕事中や日常のケガに備える保険

交通事故傷害保険・傷害総合保険

中型生命グループ保険専用オプション 200万円プランの場合

中型生命グループ保険とのセット加入になります。

死亡	入院	通院	手術
200万円	1日につき 3,000円	1日につき 2,000円	入院中の手術 1回につき 3万円　外来での手術 1回につき 1.5万円

● ニーズに合わせた加入コースをご用意 ● 団体割引が適用された割安な掛金

	交通事故限定コース	仕事中限定コース	24時間補償コース
年間掛金	4,440円	4,320円	9,480円

さらに安心の個人賠償責任補償特約オプションがあります。

年間保険料	660円	補償額	1億円（自己負担額0円）

1. 記載されている掛金は1年間の掛金です。
2. この記事は概要は説明したものです。団体割引、セットした特約名、職種級別等に関しては詳細版パンフレットをご参照ください。詳細版パンフレットは取扱代理店にご請求ください。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜にお問い合わせください。
3. 引受保険会社:損害保険ジャパン日本興亜株式会社
4. 取扱代理店:株式会社ゼンセキ 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-14 TEL:03-3593-5844 FAX:03-3597-1712（平日9:00～17:00）

お問い合わせは全石連まで 03-3593-5844

（平成28年9月5日　SJNK16-08123）